

◎ **沖縄県主催**
令和3年度 地域巡回マッチングプログラム事業

どなたでも
お気軽に
参加OK!

適職発見プロジェクト
会える。見つかる。良くわかる!

適職発見フェア ハイブリッド合説!

就職説明・面接会



あなたのスタイルに合わせて参加可能!

未経験から正社員を目指そう!

ハイブリッド合説とは? ▶▶

同じ日に【会場】と【オンライン】の両方で説明会を開催する、新しいイベント形態です。あなたの状況に合った方法で参加できます!



「会場で」「自宅で」好きな方法で参加OK!!



会場で企業と直接会って説明を聞けます



自宅等からPC・スマホ等で説明を聞けます

「職場見学大歓迎」の採用企業があなたの参加を待っています!

適職発見フェア開催スケジュール

1	R3年 9/10 (金)	中南部エリアのお仕事 沖縄コンベンションセンター 時間/13:00~17:00	4	12/16 (木)	宮古エリアのお仕事 宮古島市未来創造センター 時間/13:00~16:00
2	10/8 (金)	北部エリアのお仕事 名護市民会館 時間/13:00~16:00	5	R4年 1/18 (火)	中南部エリアのお仕事 沖縄コンベンションセンター 時間/13:00~17:00
3	11/19 (金)	八重山エリアのお仕事 石垣市民会館 時間/13:00~16:00	沖縄県 - 新型コロナ対策パーソナルサポート RICCA(リッカ)への登録をお願いします。		

【参加をご希望の方は、適職発見プロジェクト事務局の専用ホームページまたはお電話でご予約ください】

※新型コロナウイルス感染拡大などの状況により、急遽開催が中止・変更になる場合もございます。参加の際は事前に事業HPをご覧の上、ご来場するようお願いします。
※新型コロナウイルス感染症対策のため、来場時のマスク着用、検温、消毒、氏名・連絡先の記入等のご協力をお願いします。また、体調不良の場合は、参加をお控えください。

適職発見プロジェクト事務局 TEL.098-860-8900 FAX.098-864-5552

参加企業や求人情報など、最新情報はホームページをご覧ください。 <https://jobmatching.info> 巡回マッチング

◎ 沖縄県商工労働部雇用政策課 (沖縄振興特別推進交付金活用事業) (一般求職者向け就労支援事業 期間: 令和3年7月16日~令和4年2月15日)



スマホはこちらから!!

令和3年度 在日米軍従業員の事前募集の内容について

1 応募資格

沖縄県在住の満18歳以上の方

2 応募方法

インターネット又は窓口のいずれか1回の応募で有効

- ・インターネット：エルモのホームページ（「LMO」で検索 又は QRコード  ）
（スマートフォン）を開き、【求人情報】の【在日米軍従業員事前募集（沖縄の基地）】を御覧ください。

- ・応募窓口：指定の応募用紙に必要事項を記入の上、お申込みください。

3 応募受付時間

- ・インターネット：年中24時間受付
- ・窓口：午前9時～午後5時30分受付
（ただし、土曜・日曜、祝日及び12月29日～翌年1月3日を除く）

4 Twitter開設

令和3年4月より、求人情報等の募集関連情報を定期的に発信いたします。

ぜひ、フォローをお願いします。

アカウント名「在日米軍従業員求人情報（エルモ）」

QRコード



5 窓口応募受付場所及び問合せ先

沖縄県中頭郡嘉手納町字屋良1058番地1

独立行政法人 駐留軍等労働者労務管理機構（エルモ）

沖縄支部 管理課

TEL：098-921-5532

◎ 沖縄県商工労働部労働政策課委託業務 令和3年度 女性のおしごと応援事業

女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム 専門家派遣

参加企業募集

支援
相談 **無料**

働き続けられる職場づくりを

“社会保険労務士”が支援します！

～ 男女ともに働き続けられる職場づくりに一緒に取り組んでみませんか？ ～



【申込書】下記ご記入の上、FAXでお申し込みください。（過去の実施企業や事例集はHPでご覧いただけます。）

企業 事業所名		業 種		従業 員数		名
所 在 地	〒	連絡先				
		M a i l				
担当者名		所 属		役 職		

沖縄県女性就業・労働相談センター

〒900-0021 那覇市泉崎1-20-1 カフーナ旭橋A街区6階 <http://owlcc.okinawa>

申込書送付先 ▶ FAX : 098-863-1787 TEL : 098-863-1788

詳しくはHPへ▶



中退共

CHU TAI KYO
小企業 退職金 共済制度

がんばる中小企業を応援する、国の退職金制度。

ホームページで
マンガでわかる
中退共制度
公開中!



中小企業のための 国の退職金制度、あります。

加入
企業数

37万4千社

加入
従業員数

358万人

運用
資産額

5兆2,272億円

※令和3年5月現在

安心・確実

安心の資産運用
確実な退職金支払

有利

掛金は全額非課税
掛金の一部を国が助成

簡単管理

社外積立型で管理が簡単
退職金試算額もお知らせ

ポータビリティ

離転職時に
退職金の移換も可能



詳しい資料は
ホームページから
ご請求ください

Q 中退共

検索

<https://chutaikyo.taisyokukin.go.jp/>



TEL 03-6907-1234 FAX 03-5955-8211

〒170-8055 東京都豊島区東池袋 1-24-1 独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部

中退共

CHU-TAI-KYO

独立行政法人勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部

企業経営者及び人事・労務担当者向け

ワーク・ライフ・バランス 専門家派遣

参加費
無料

認証申請をしたい!
専門家による
アドバイスが欲しい!

I. WLB推進に取組みたい企業向け

4回訪問

専門家を派遣し、ワークライフバランス推進やテレワーク導入に向けた具体的な取組み方法など、企業のニーズに沿ってアドバイスします。

14社
限定

対象企業 WLB推進及びテレワークに取り組む意欲がある企業
WLB認証企業に申請を希望・検討中の企業

～派遣の流れ～



II. WLB認証企業向け

1回訪問

認証後のワークライフバランス取組み状況確認と要件の推進確認を行い、さらなる推進のためにアドバイス等の支援をします。

5社
限定

対象企業 沖縄県ワーク・ライフ・バランス認証企業

※詳細は当事業HPをご覧ください
※今回の取組実施について、取材及び撮影のご協力をお願いする場合がございます。
※派遣終了後のアンケート調査にご協力ください。



ワーク・ライフ・バランスの取組実施を支援します



推進リーダー養成講座

「働きやすい」「働きがいのある」職場環境づくりに取組むため、企業の推進リーダーを養成します。

【定員】1社2名。計10社

【対象】企業経営者、人事労務担当者、管理職等

【講師】福島知加 (Wadachi Lab)
河野麻菜 (社会保険労務士 江尻事務所)

開催スケジュール

※詳細は当事業HPをご覧ください

【会場】沖縄県立博物館・美術館 (博物館講座室)

10月5日(火) 13:00~17:00

パフォーマンスを上げる実践方法と
アクションプランの策定

- 事例紹介 ●心理的安全性とチームビルディング
- アクションプランの策定(ワークショップ)

After

講座終了後も2ステップのフォロープログラムを実施し、取組みの実行をサポートします!

※講座・研修終了後のアンケート調査にご協力ください。

セミナー

メインテーマ

持続可能な経営戦略としてのワークライフバランス

内容

- WLBの基本概要と実現に向けた取り組み
- 沖縄県ワークライフバランス企業認証制度について
- withコロナ時代の働き方改革

B
Pickup

SDGsの視点から考える働き方改革

～仕事と育児介護の両立支援～

【南部】 10/21 (木)

【時間】14:00~16:00 (受付開始13:30)

【会場】沖縄県立博物館・美術館 (博物館講座室)/那覇市

【中部】 11/24 (水)

【時間】14:00~16:00 (受付開始13:30)

【会場】うるマルシェ(会議室1.2.3)/うるま市

新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドラインに沿って開催します。詳細はお申込み後にご案内します。

申込
方法

内容の詳細・各種お申込みは
当事業ホームページをご覧ください



<https://wlb.okinawa>
※QRコード読み取りで簡単に
アクセスできます ▶▶▶



【お問い合わせ】ワーク・ライフ・バランス推進事務局(株式会社 プラスキャリア内) TEL:098-868-9339

～ 職場のトラブル解決をお手伝いします～ 10月は「個別労働紛争処理制度」周知月間です

労使間の労働条件等に関するトラブルでお困りではありませんか？

沖縄県労働委員会では、労働者個人（正社員、パート社員、派遣社員など）と使用者（会社）との間で起きた賃金、解雇、パワハラなどの労働トラブルについて、中立・公平な立場から解決に向けたお手伝い（「あっせん」）を行っています。



都道府県労働委員会（Labor Relations Commission, LRC）は、労使間のトラブルを解決するために、法律によって各都道府県に設けられた行政機関です。

「あっせん」とはどのような制度ですか？

- 個々の労働者と事業主との間に労働に関するトラブルが発生し、**当事者間で解決を図ることが困難な場合**に、労働問題に関して経験豊かな「あっせん員」が、労使双方の当事者からお話を伺い、問題点を整理したうえで助言等を行い、**お互いの歩み寄りによる解決ができるように援助する制度**です。裁判のように正否の判断をするものではなく、両当事者の**自主的な解決**をお手伝いします。

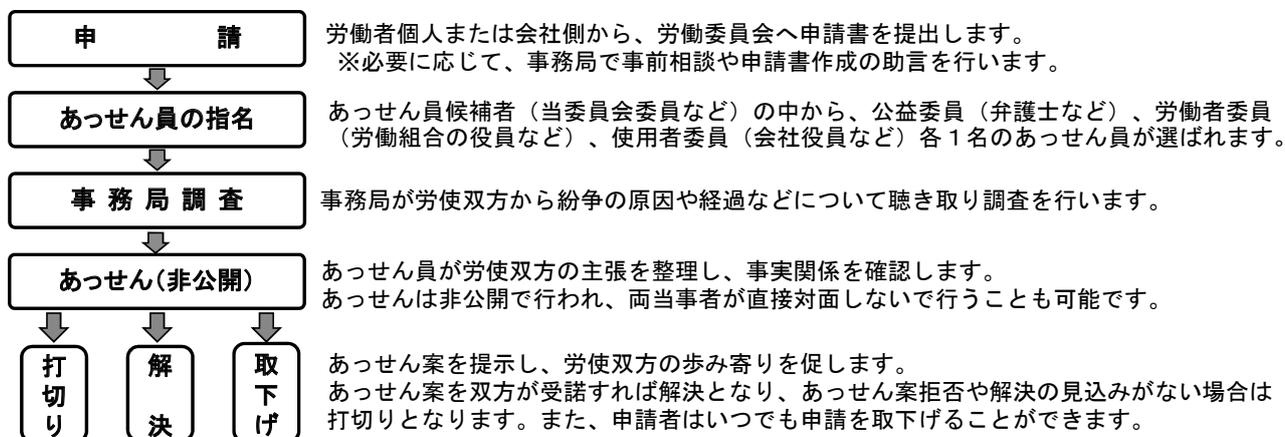
あっせんの対象となる紛争は？

- 「突然、解雇を言い渡された」などの**解雇や雇止め**に関する紛争
- **賃金や賞与のカット、労働時間、休日・休暇・残業、転勤、退職手当**等に関する紛争
- **パワハラやセクハラ、いじめ**等職場環境に関する紛争 など

あっせん制度のメリットは何ですか？

- あっせんでは、経験豊かな**公・労・使のあっせん員3名**がそれぞれの立場を活かして双方が納得できる解決案を示すなど、トラブル解決に向けて、**丁寧に対応**します。
- 裁判のような法的拘束力はありませんが、労使双方の**歩み寄り**により「解決」に結びつく合意点、妥協点を探ります。
- **早期解決**を目指し、調査やあっせんを**迅速**に実施します。
- あっせんは**非公開**で行われ、プライバシーは堅く守られます。
- あっせんの申請手続きは**簡単**で、**無料で利用**できます。

🐾 あっせんの流れ 🐾



◆ 個別労働関係紛争あっせん申請の手続き等について、お気軽にお問い合わせください ◆

お問い合わせ先 沖縄県労働委員会事務局（県庁2階） TEL:098-866-2551 FAX:098-866-2554

Eメール :aa160008@pref.okinawa.lg.jp

ホームページ :「沖縄県労働委員会」で検索 🔍

コロナ関連の休暇・休業について

相談内容

新型コロナについて、職場でも、コロナ感染した、家族に感染者が出た、濃厚接触者として疑いがある等で社員が休業することがあります。体調不良で休むことはしようがないと思いますが、休んだ場合の賃金はどうなるのでしょうか。法律で定めがあるのでしょうか。

相談回答

ポイント

- ① コロナ関連休業は一般的に、①業務に起因する場合は労災保険適用、②個人的な傷病の休業は健康保険適用、③自己都合で休む場合は、有給休暇または会社の規則に基づき病気休暇や休職制度を利用します。①②は法律の定めがあります。
- ② 今回のように新型コロナで休む場合は、各会社でルールを決めていることがありますので、下記の事例を参考に自社の規則などを確認してください。

解説

(1) ワクチン接種の休暇

- ・ワクチン接種日1回目を特別有給休暇か自己休暇で取得させています。
- ・ワクチン接種2回目の接種後、副反応が出た場合は、〇日間を特別休暇とする。期間は政府が定める期間。

注意点としてワクチン接種は強制したり、接種しない社員に対して差別的取り扱いが禁止されています。

(2) PCR検査について

- ・得意先訪問など、業務の必要性で会社が検査を命令した場合、費用は会社負担。
- ・本人希望の接種は、自己負担としています。

(3) 感染者、濃厚接触者について

- ・感染者が出た場合、拡大を防ぐため社内消毒や社員の健康状況確認を優先します。
- ・業務上で感染し休業した場合…労働災害保険を申請します。
- ・自己都合で感染し休業した場合…傷病手当や有給休暇を利用します。
- ・濃厚接触者で自宅待機の場合…会社命令の出勤停止は、休業手当支給または自己の休暇を利用します。

その他、感染拡大防止のために、お客様対応のルール化、日々の社員の健康チェックの実施も大切です。また、業務に支障をきたさないように、在宅勤務や時差出勤、交代勤務等を実施しています。

法令の定めはなくても、経営者も社員も協力してコロナ感染の拡大防止に取り組みましょう。

お問合せ先「**沖縄県女性就業・労働相談センター**」

労働相談フリーダイヤル **0120-610-223** TEL 098-941-4750

沖縄県労働経済指標

項目 年月	常用労働者(規模5人以上)				失業者 数 (沖縄 県)	完 全 失 業 率 (沖縄 県)	一般職業紹介状況(沖縄県)				消費者物価指数 R2=100	
	一般労働者		パートタイム労働者				有効			就職件数	R2=100	
	全国	沖縄県	全国	沖縄県	求職者数	求人数	求人倍率	那覇市	全国			
平成19年	32,713	271,242	11,558	98,024	47	7.4	32,351	13,697	0.42	2,463	94.8	95.5
20年	33,216	278,941	11,738	92,260	48	7.4	30,790	11,574	0.38	2,178	96.8	96.8
21年	31,974	284,657	12,018	103,037	50	7.5	34,878	9,902	0.28	2,017	96.1	95.5
22年	31,861	277,746	12,284	112,022	51	7.6	37,416	11,567	0.31	2,079	95.3	94.8
23年	31,907	273,713	12,525	117,855	47	7.1	44,093	12,924	0.29	2,088	95.3	94.5
24年	32,591	274,754	13,166	119,329	46	6.8	36,526	14,515	0.40	2,176	95.0	94.5
25年	32,548	274,827	13,581	121,257	39	5.7	32,533	17,212	0.53	2,179	95.3	94.9
26年	32,852	275,207	13,956	123,517	37	5.4	29,802	20,601	0.69	2,154	97.8	97.5
27年	33,209	275,892	14,561	127,067	36	5.1	28,188	23,636	0.84	2,110	98.4	98.2
28年	33,788	290,306	14,978	117,896	31	4.4	27,001	26,318	0.97	2,120	98.7	98.1
29年	34,636	288,447	15,395	125,882	27	3.8	25,758	28,598	1.11	2,099	99.1	98.6
30年	34,426	315,950	15,381	143,732	25	3.4	24,876	29,052	1.17	1,982	100.3	99.5
令和元年	34,772	325,731	16,015	143,841	20	2.7	25,498	30,442	1.19	1,922	100.6	100.0
2年	35,326	328,737	15,972	144,617	25	3.3	27,972	22,520	0.81	1,680	100.0	100.0
令和2年6月	35,476	330,449	15,691	141,361	27	3.6	27,670	18,740	0.68	1,603	99.6	99.9
7月	35,547	331,044	15,806	139,405	24	3.2	29,197	19,433	0.67	1,509	100.2	100.0
8月	35,499	334,293	15,891	137,265	26	3.5	29,468	19,607	0.67	1,322	100.2	100.1
9月	35,401	333,388	15,946	138,038	28	3.7	29,392	18,736	0.64	1,253	100.5	99.9
10月	35,453	333,273	16,058	139,367	30	4.0	30,320	19,915	0.66	1,563	100.0	99.8
11月	35,354	331,972	16,276	142,883	23	3.0	30,429	21,537	0.71	1,344	99.8	99.5
12月	35,393	329,353	16,291	146,335	26	3.4	30,087	20,490	0.68	1,234	99.8	99.3
令和3年1月	35,450	330,814	16,090	144,616	27	3.6	30,153	21,322	0.71	1,156	100.2	99.8
2月	35,359	329,697	16,093	142,926	28	3.7	30,727	21,066	0.69	2,517	100.0	99.8
3月	35,277	328,448	15,996	139,448	33	4.4	30,450	21,007	0.69	3,543	100.3	99.9
4月	35,951	337,789	15,936	140,349	28	3.7	30,208	21,542	0.71	1,967	99.1	99.1
5月	35,917	338,469	15,982	142,184	27	3.6	29,491	22,047	0.75	1,639	99.2	99.4
6月	35,896	336,846	16,065	143,244	30	4.0	28,081	22,325	0.80	1,583	99.6	99.5
資料 出 所	県 統 計 課					沖 縄 労 働 局					県統計課	

項目 年月	労働時間の動き						賃金の動き					
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		現金給与総額		定期給与		特別給与	
	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県
平成19年	154.2	152.4	140.8	144.3	13.4	8.1	377,731	299,015	299,782	247,936	77,949	51,079
20年	153.0	152.0	140.1	143.9	12.9	8.1	379,497	297,971	300,694	247,577	78,803	50,394
21年	147.3	152.2	136.4	141.8	10.9	10.4	355,223	283,652	288,478	240,782	66,745	42,870
22年	149.8	151.7	137.8	142.1	12.0	9.6	360,276	272,493	291,210	233,064	69,066	39,429
23年	149.0	150.7	137.1	141.2	11.9	9.5	362,296	275,343	291,783	233,892	70,513	41,457
24年	150.7	150.6	138.5	141.0	12.2	9.6	356,649	264,102	289,794	224,699	66,855	39,403
25年	149.3	150.4	136.9	140.6	12.4	9.8	357,977	264,330	289,150	226,907	68,827	37,423
26年	149.0	150.5	136.2	140.2	12.8	10.3	363,338	268,801	291,475	230,525	71,863	38,276
27年	148.7	150.7	135.8	140.4	12.9	10.3	357,949	271,818	288,508	235,524	69,441	36,294
28年	148.6	149.9	135.9	140.0	12.7	9.9	361,593	280,554	289,899	238,662	71,694	41,892
29年	148.4	150.6	135.8	140.0	12.6	10.6	363,295	283,056	290,954	240,671	72,341	42,385
30年	147.4	146.2	134.9	138.0	12.5	8.2	372,164	272,026	295,945	233,588	76,219	38,438
令和元年	144.5	144.0	132.1	134.1	12.4	9.9	371,507	278,190	296,123	236,194	75,384	41,996
2年	140.4	139.6	129.6	130.1	10.8	9.5	365,100	283,770	293,056	240,683	72,044	43,087
令和2年6月	141.3	139.0	132.0	129.9	9.3	9.1	543,243	411,002	291,040	242,508	252,203	168,494
7月	145.8	144.7	135.5	134.8	10.3	9.9	419,365	295,449	292,723	240,080	126,642	55,369
8月	133.7	136.1	123.8	127.6	9.9	8.5	302,208	251,185	291,203	239,277	11,005	11,908
9月	140.6	136.7	129.9	127.3	10.7	9.4	300,769	239,665	292,878	238,996	7,891	669
10月	147.4	147.1	136.1	137.2	11.3	9.9	302,666	243,566	296,294	242,129	6,372	1,437
11月	140.9	143.4	132.0	131.0	11.4	9.9	315,332	241,290	294,168	239,279	21,164	2,011
12月	142.3	143.1	130.8	133.0	11.5	10.1	665,650	498,846	294,981	240,810	370,669	258,036
令和3年1月	135.1	138.1	124.1	128.4	11.0	9.7	304,569	230,804	293,031	230,375	11,538	429
2月	135.4	131.9	124.3	122.6	11.1	9.3	298,047	231,765	292,791	228,419	5,256	3,346
3月	145.1	146.3	133.1	136.1	12.0	10.2	319,903	246,089	297,340	234,548	22,563	11,541
4月	150.4	145.9	138.3	136.0	12.1	9.9	313,716	241,513	300,317	235,884	13,399	5,629
5月	136.0	137.4	124.9	127.9	11.1	9.5	309,110	233,854	294,857	231,597	14,253	2,257
6月	146.9	142.0	135.5	133.0	11.4	9.0	546,754	386,260	297,175	231,606	249,579	154,654
資料 出 所	県 統 計 課											

注) 有効求人倍率 年平均は原数値 月別は季節調整値

注) 消費者物価指数は「令和2年基準」へと変更に伴い、令和3年

注) 賃金の動き、労働時間の動きの事業所規模は30人以上

7月分以降の公表に合わせて改訂。

注) 一般職業紹介状況は受理地別